

旧核融合フォーラムにおいて、平成14年度から平成18年度まで実施した活動や掲載などをご覧いただくため当面の間表示します。該当する最新の内容については、核融合フォーラムの発展継承となる [核融合エネルギーフォーラム](#) のホームページからご覧下さい。

○17:10 核融合フォーラムの新しい役割と構成についての状況

運営会議 委員・幹事(京都大学 教授) 香山 晃

<質疑応答>

【新谷吉郎】 核融合フォーラムは有志の会であるということ、先ほど岡野さんが言われた。それとも関係するのだが、ITERの運営に活かそうとするときに、ここで意見を集約・調整して具申することになると思うが、そのために必要となるような、ある程度の強制権と結果の責任、その背景となる予算というものが核融合フォーラムにはないのではないかと思う。実行が少し疑わしく感じるのだが、その辺はどうなのか。

【香山晃】 少なくともこれは緩やかな関係をもっており、あくまでも意見を出すという機能はあるが、決定権は何もないということをはっきりしている。その意味で緩やかな関係と言っている。やはり、この活動は国が責任をもってやるべきであって、すべての責任は文科省にある。文科省の中の核融合研究作業部会が正式にやるべき活動であり、それに対するなんらかのインプットをつくるというのが核融合フォーラムの役割である。正しい説明は板倉室長にお願いしたい。

【板倉室長】 今の香山先生の説明でだいたい正しいと思う。まず、決定権はない。そういう意味では責任もないといっている。最終的にITER理事会と日欧運営委員会に向き合うのは国である。もし、技術的にクリティカルな話で議論しなければいけないのなら、核融合研究作業部会を開催して議論することになる。しかし、先ほども申し上げたように、機動的に対応していく必要がある。日常、かなりいろんな案件が出てくるのが予想されるが、そういったことを議論するときに、いちいち作業部会を開いて案件ごとに議論することは非常に難しい。日頃からボトムアップでいろんな意見を集約していただければ、必要になったときに、作業部会を開かなくても、こちらの意見の集約状況を見て、文科省が責任をもって決定することができる。そういう意味でボトムアップ的な議論を常日頃からしていただくことが重要であると思う。そのようにして機動性を確保していきたいと考えている。

予算の件については、平成18年度予算はかなり減ってしまったが、平成19年度予算はかなり増額要求をしており、増額できるように頑張りたいと思うので、そこは少し期待していただければと思う。

【太田充】 図に示されたITER・BA技術推進委員会というのは、核融合フォーラムの枠内のものか、またその委員会は実施機関である原子力機構に対しては、諮問機関みたいなかたちになるのか。

【香山晃】 ITER・BA技術推進委員会は核融合フォーラムの中の委員会で、先ほどの説明にもあったが、緊急に対応が必要な問題があり、技術的に検討してなんらかの回答をせよと要請された場合、議論をしてなんらかの意見を出す。ただし、これは通常の意味での答申にはなりえない。その意見をどう取り扱うかは別の問題であるということである。

【板倉室長】 今の説明でよいと思う。基本的にこのフォーラムというのは、原子力機構からは独立した組織であると考えている。そういう意味では、明確に諮問・答申というようなきっちりとした関係があると

いうよりは、みんなの関心事項が一致しているという状態が望ましいと思う。国全体でITERとBAに向き合うわけであるから、同じ関心事項をもっており、その中でボトムアップ的に取り組んでいくのがフォーラムであるが、その意見がまったくばらばらでは困るので、少しまとまる方向で議論していただきたいという意味で、あえて委員会という名称をつけて、クラスターとは区別している。クラスターは自由な参加によるボトムアップ的な組織であり、これはそのまま存続する。ケースバイケースで意見を集約する必要が出てきたときに、技術推進委員会では、諮問・答申というよりは、みんなの関心が一致した状態で、事務局が出してきた議題を踏まえて議論する。その際、非常に技術的な事項が必要であれば、クラスターやサブクラスターの力を借りる。そういう関係であると理解している。

【鎌田裕】 とくに物理サブクラスターの方々の中でよく出る意見があるので、それも含めて、コメントさせていただきたい。ITER・BA技術推進委員会で意見の集約を行うというのは、大変すばらしいことであるが、もう一つ、日本全体の研究を、ITER・BAに向けて、推進していく母体がどこかにないといけない、というのがよく出る議論である。例えば、先ほど、クラスターについてはそのまま維持するという話が出てきたが、実際にITERやサテライトトカマクで、今後、日本として、どういう実験を行うべきかというところをかなり議論して、日本のコミュニティとしての研究をプロモートするというのが、おそらく、今後のクラスター活動の非常に重要なポイントになってくると思う。そういう意味では、単に意見を集約しているだけではどうしようもなく、研究の推進母体であることが必要である。例えば、JT-60Iはいずれ止まり、日本から全然データを出せないときがくる。そういうときに、日本として、コミュニティとして、どのようにして国際的な場で主導権を確保していかなければならないのかという戦略の議論もあるし、いざITERの実験が始まれば、日本としてどういう実験を次にプロポーズしようとか、かなり技術的・科学的なところの議論を頻繁に積み重ねていくような場が必要になってくると思う。その際、この核融合エネルギーフォーラムがいい場になってほしいというのが物理クラスターの多くのメンバーの気持ちである。そういうところが、まだ、今の案には反映されていない。そういうことについて、今後どうすればよいのか、ご意見を聞かせていただければと思う。

【板倉室長】 難しい質問かもしれない。研究母体という意味では、ITERを使った研究は、原子力機構だけでなく、みんなが参加できることは間違いない。ただ、交通整理をする必要がある。それを鎌田さんがおっしゃったのだと思う。それは、やはり、核融合エネルギーフォーラムの中で交通整理をしていたくことになると思う。実際に運用するのは10年先であるので、10年後に向けて技術推進委員会がさらに発展することになるのかもしれない。一方、BAを使った研究はまた異質であり、BAの施設は原子力機構の施設となる。したがって、BAの施設の利用に関しては、例えば、原子力機構と共同研究を結ぶなどのやり方が必要になってくるだろう。これについては、もう少し時間をおいて議論させていただいた方がいいと思う。

【高村秀一(司会)】 おそらく、ITER・BA技術推進委員会の役割というものに関わってくるのではないかと思う。香山先生の資料の最後のページにその記載があるが、これは必ずしも given ではなくて、これをある程度改善していく余地は残っていると私は理解している。今の鎌田さんのご意見は大変貴重なものだったと思う。

【香山晃】 かなり認識が違う点があると思う。炉工学クラスターでは、もともとの核融合フォーラムの中のクラスターの役割は、やはり、ボランティアが集まってきて、それぞれの分野でこのようにかたちでITERに参加して、こういう活動をしたいという意見を集約して出していくということであり、そういう機能は

十分に持っているだろうと認識している。たとえば、TBMIに対してどういう活動をするかという意見は出ている。一方、技術推進委員会というのは、むしろ上の方から降ってくる要求とか、対応を求められることに対する活動であり、ボトムアップでいくのがクラスターの役割であると思う。これを少し改善することで、それなりの意味は出てくるのではないか。

【高村秀一(司会)】 これは香山先生のご意見として理解させていただきたい。これについては、クラスターによって、ずいぶん違うと思う。また、技術推進委員会がすべてトップダウンの委員会であるというように私は必ずしも認識していない。